

〔 資 料 〕

1. 会計別予算規模

(単位：百万円、%)

区 分		平成19年度 当 初	平成18年度 当 初	増減額 - =	伸び率 /
普 通 会 計	一 般 会 計 (A)	1,445,299	1,426,816	18,483	1.3
	財 政 調 整 基 金				
	県 債 管 理 事 業	202,892	202,474	418	0.2
	自 動 車 税 証 紙	24,240	24,552	312	1.3
	地 方 消 費 税 清 算	328,555	298,741	29,814	10.0
	市 町 村 振 興 資 金	5,121	5,221	100	1.9
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	494	492	2	0.4
	心身障害者扶養年金事業	721	711	10	1.4
	日本コンベンションセンター 国 際 展 示 場 事 業	4,788	4,808	20	0.4
	小 規 模 企 業 者 等 金 設 備 導 入 資 金	2,504	4,168	1,664	39.9
	中 小 企 業 振 興 融 資 資 金	178,001	173,561	4,440	2.6
	農 業 改 良 資 金	372	383	11	2.9
	営 林 事 業	427	433	6	1.4
	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	45	44	1	2.3
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	203	203		
	公 共 用 地 取 得 事 業	4,516	3,715	801	21.6
	奨 学 資 金	545	280	265	94.6
	計 (B)	753,424	719,786	33,638	4.7
	普通会計 (A) + (B)	2,198,723	2,146,602	52,121	2.4
収益事業会計	公 営 競 技 事 業 (C)	10,419	8,453	1,966	23.3
準公営 企 業 会 計	港 湾 整 備 事 業	2,130	2,078	52	2.5
	流 域 下 水 道 事 業	33,634	33,368	266	0.8
	計 (D)	35,764	35,446	318	0.9
公 営 企 業 会 計	上 水 道 事 業	収 資 70,242 52,341	68,818 54,618	1,424 2,277	2.1 4.2
	病 院 事 業	収 資 38,401 3,969	37,724 4,884	677 915	1.8 18.7
	土 地 造 成 整 備 事 業	収 資 8,584 51,399	8,273 50,939	311 460	3.8 0.9
	工 業 用 水 道 事 業	収 資 13,426 12,405	12,875 13,167	551 762	4.3 5.8
	計 (E)	250,767	251,298	531	0.2
	特別会計 計 (B)+(C)+(D)+(E)	1,050,374	1,014,983	35,391	3.5
合 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,495,673	2,441,799	53,874	2.2	

注 計数整理の結果、変動を生ずる場合がある。

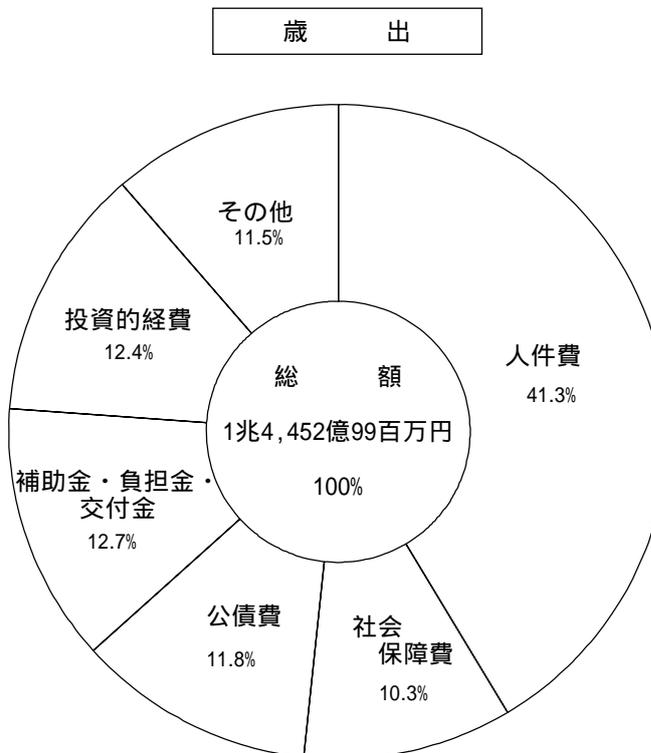
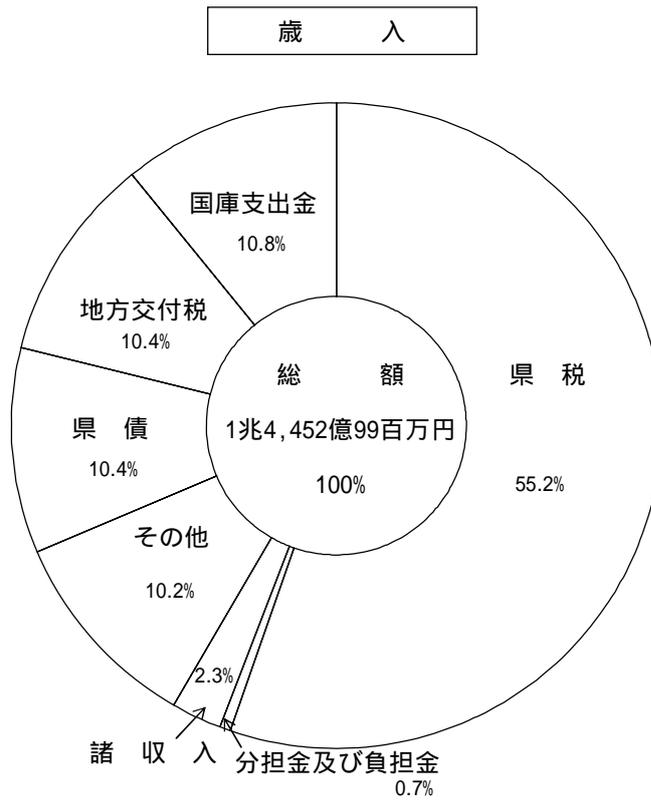
2. 一般会計当初予算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額 - =	伸び率 /		
	当 初	構成比	当 初	構成比				
歳入	県 税	797,272	55.2	656,147	46.0	141,125	21.5	
	地 方 譲 与 税	4,487	0.3	112,487	7.9	108,000	96.0	
	地 方 特 例 交 付 金	2,660	0.2	4,500	0.3	1,840	40.9	
	地 方 交 付 税	149,700	10.4	161,000	11.3	11,300	7.0	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,900	0.1	1,800	0.1	100	5.6	
	分 担 金 及 び 負 担 金	10,242	0.7	9,828	0.7	414	4.2	
	使 用 料 及 び 手 数 料	30,544	2.1	30,582	2.1	38	0.1	
	国 庫 支 出 金	156,098	10.8	158,827	11.1	2,729	1.7	
	財 産 収 入	3,391	0.2	2,410	0.2	981	40.7	
	寄 附 金	1		1				
	繰 入 金	105,272	7.3	107,889	7.6	2,617	2.4	
	諸 収 入	33,891	2.3	38,400	2.7	4,509	11.7	
	県 債	149,841	10.4	142,945	10.0	6,896	4.8	
	計	1,445,299	100.0	1,426,816	100.0	18,483	1.3	
内 訳	特 定 財 源	404,322	28.0	390,479	27.4	13,843	3.5	
	一 般 財 源	1,040,977	72.0	1,036,337	72.6	4,640	0.4	
歳出	人 件 費	597,172	41.3	579,111	40.6	18,061	3.1	
	内 教 育 職 員	教 育 職 員	396,638	27.4	385,919	27.0	10,719	2.8
		警 察 職 員	112,532	7.8	109,767	7.7	2,765	2.5
	内 一 般 職 員	88,002	6.1	83,425	5.9	4,577	5.5	
	物 件 費	33,081	2.3	33,511	2.4	430	1.3	
	維 持 補 修 費	3,944	0.3	3,821	0.3	123	3.2	
	社 会 保 障 費	148,218	10.3	142,775	10.0	5,443	3.8	
	そ の 他 消 費 的 経 費	215,242	14.9	211,795	14.9	3,447	1.6	
	内 補 助 金 ・ 負 担 金 ・ 交 付 金	補 助 金 ・ 負 担 金 ・ 交 付 金	183,006	12.7	179,438	12.6	3,568	2.0
		委 託 料	25,716	1.8	25,845	1.8	129	0.5
	内 そ の 他	6,520	0.4	6,512	0.5	8	0.1	
	投 資 的 経 費	180,088	12.4	181,724	12.6	1,636	0.9	
	内 普 通 建 設	普 通 建 設	144,340	10.0	147,274	10.3	2,934	2.0
		補 助	86,040	6.0	89,743	6.3	3,703	4.1
内 単 独	単 独	58,300	4.0	57,531	4.0	769	1.3	
	受 託	3,317	0.2	1,987	0.1	1,330	66.9	
内 災 害 直 轄	災 害	3,550	0.2	3,462	0.2	88	2.5	
	直 轄	28,881	2.0	29,001	2.0	120	0.4	
公 債 費	170,800	11.8	178,957	12.5	8,157	4.6		
積 立 金	970	0.1	821	0.1	149	18.1		
繰 出 金	95,634	6.6	94,151	6.6	1,483	1.6		
予 備 費	150		150					
計	1,445,299	100.0	1,426,816	100.0	18,483	1.3		

注 計数整理の結果、変動を生ずる場合がある。

3. 当初予算の状況（グラフ）

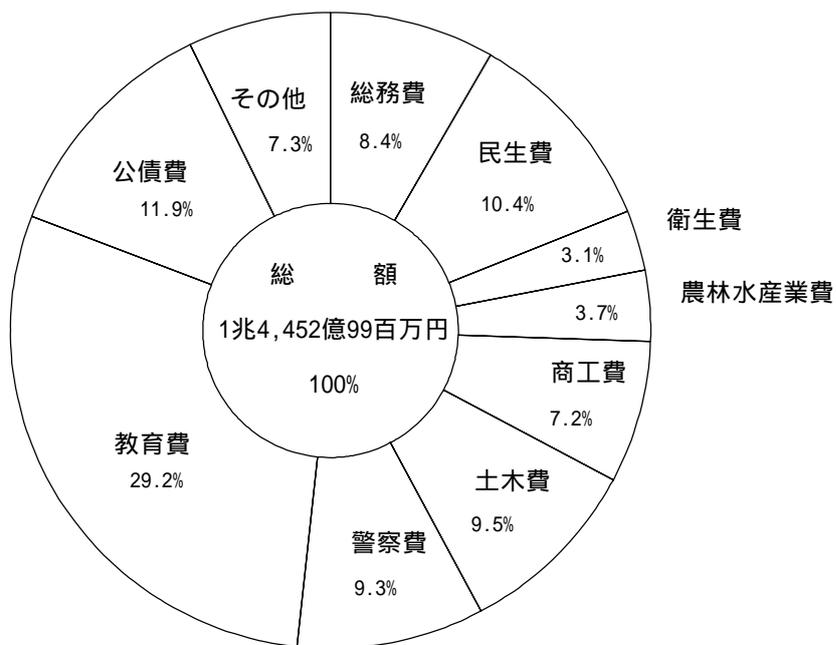


4. 歳出(目的別)の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額 - =	伸び率 /
	当 初	構成比	当 初	構成比		
議 会 費	2,736	0.2	2,721	0.2	15	0.6
総 務 費	121,529	8.4	109,699	7.7	11,830	10.8
民 生 費	149,850	10.4	145,369	10.2	4,481	3.1
衛 生 費	45,367	3.1	44,176	3.1	1,191	2.7
環 境 費	6,499	0.5	7,324	0.5	825	11.3
労 働 費	2,630	0.2	2,769	0.2	139	5.0
農 林 水 産 業 費	53,280	3.7	56,156	3.9	2,876	5.1
商 工 費	104,323	7.2	103,411	7.3	912	0.9
土 木 費	137,747	9.5	139,998	9.8	2,251	1.6
警 察 費	133,786	9.3	129,715	9.1	4,071	3.1
教 育 費	422,184	29.2	410,473	28.8	11,711	2.9
災 害 復 旧 費	3,557	0.2	3,469	0.2	88	2.5
公 債 費	171,760	11.9	180,163	12.6	8,403	4.7
諸 支 出 金	89,901	6.2	91,223	6.4	1,322	1.4
予 備 費	150		150			
計	1,445,299	100.0	1,426,816	100.0	18,483	1.3

[グラフ]



5. 一般会計予算の推移

(単位:百万円、%)

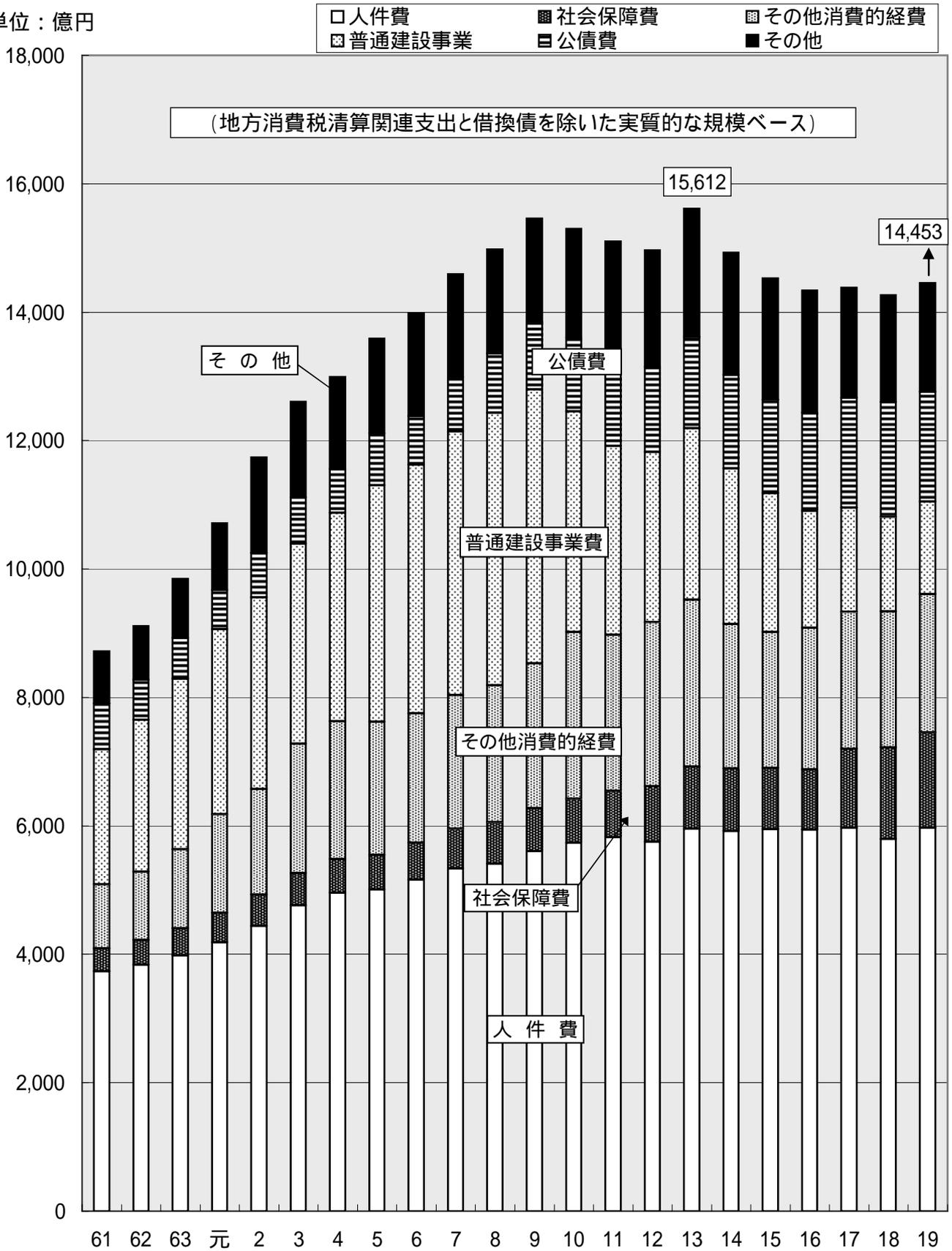
年度	予 算 額	伸び率	年度	予 算 額	伸び率
20	34	18.2	58	760,789	3.8
21	36	5.9	59	787,612	3.5
22	140	288.9	60	834,936	6.0
23	1,045	646.4	61	876,332	5.0
24	2,465	135.9	62	925,634	5.6
25	4,101	66.4	63	1,003,955	8.5
26	4,518	10.2	元	1,096,930	9.3
27	7,167	58.6	2	1,186,565	8.2
28	8,902	24.2	3	1,271,785	7.2
29	10,213	14.7	4	1,316,229	3.5
30	10,757	5.3	5	1,368,181	3.9
31	11,140	3.6	6	1,412,735	3.3
32	11,921	7.0	7	1,475,969	4.5
33	13,266	11.3	8	1,520,304	3.0
34	14,822	11.7	9	(1,546,287)	(1.7)
35	16,308	10.0		1,639,207	7.8
36	20,957	28.5	10	(1,530,219)	(1.0)
37	26,662	27.2		1,697,374	3.5
38	32,971	23.7	11	(1,510,382)	(1.3)
39	38,651	17.2		1,664,353	1.9
40	46,662	20.7	12	(1,496,518)	(0.9)
41	53,612	14.9		1,644,862	1.2
42	60,481	12.8	13	(1,561,187)	(4.3)
43	70,639	16.8		1,726,331	5.0
44	89,741	27.0	14	(1,492,638)	(4.4)
45	110,961	23.6		1,657,014	4.0
46	144,805	30.5	15	(1,452,794)	(2.7)
47	178,299	23.1		1,650,492	0.4
48	210,792	18.2	16	(1,433,801)	(1.3)
49	248,493	17.9		1,699,920	3.0
50	303,636	22.2	17	(1,438,501)	(0.3)
51	337,327	11.1		1,723,569	1.4
52	407,938	20.9	18	(1,426,816)	(0.8)
53	511,937	25.5		1,426,816	17.2
54	602,498	17.7	19	1,445,299	1.3
55	651,342	8.1			
56	694,330	6.6			
57	733,179	5.6			

注 1 当初予算ベース。ただし、13年度と17年度は6月補正後予算額

2 ()内は地方消費税清算関連支出と借換債を除いた実質歳出

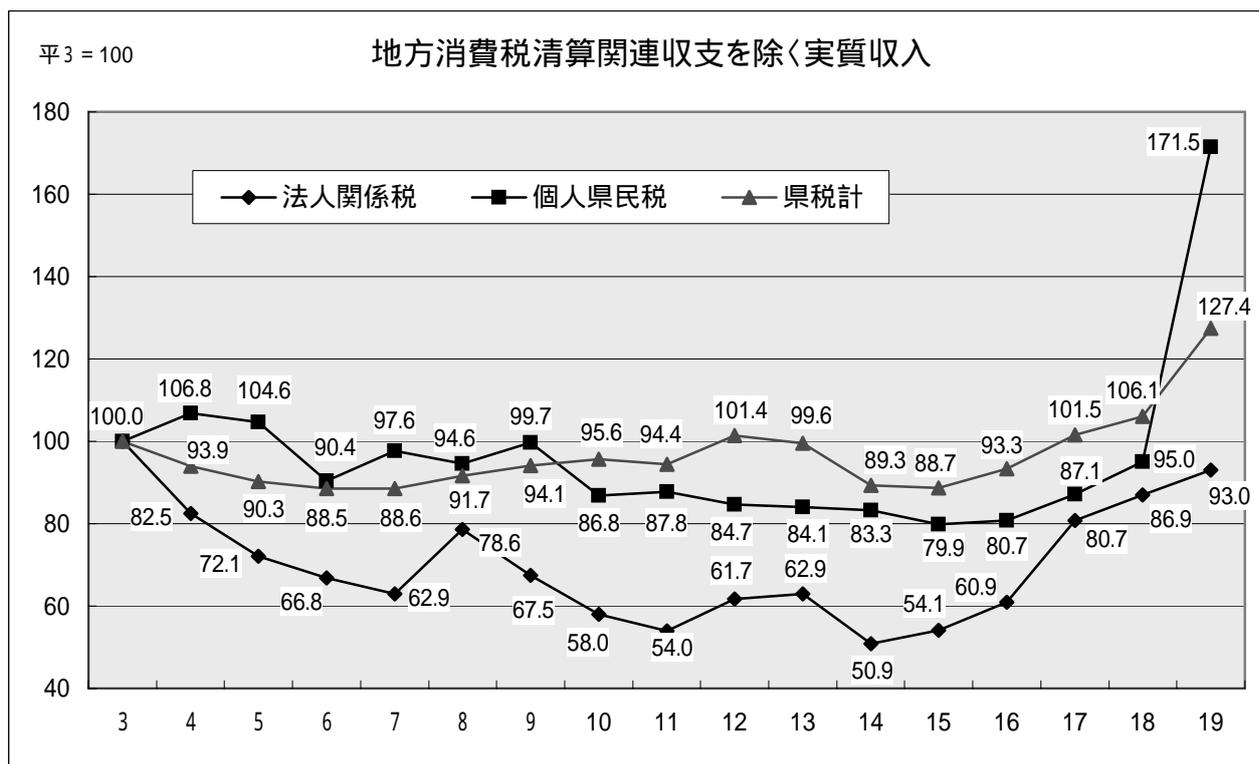
6. 一般会計予算の推移(グラフ)

単位：億円



当初予算額ベース、ただし、13年度と17年度は6月補正後予算額

7. 県税収入の推移



(単位:億円)

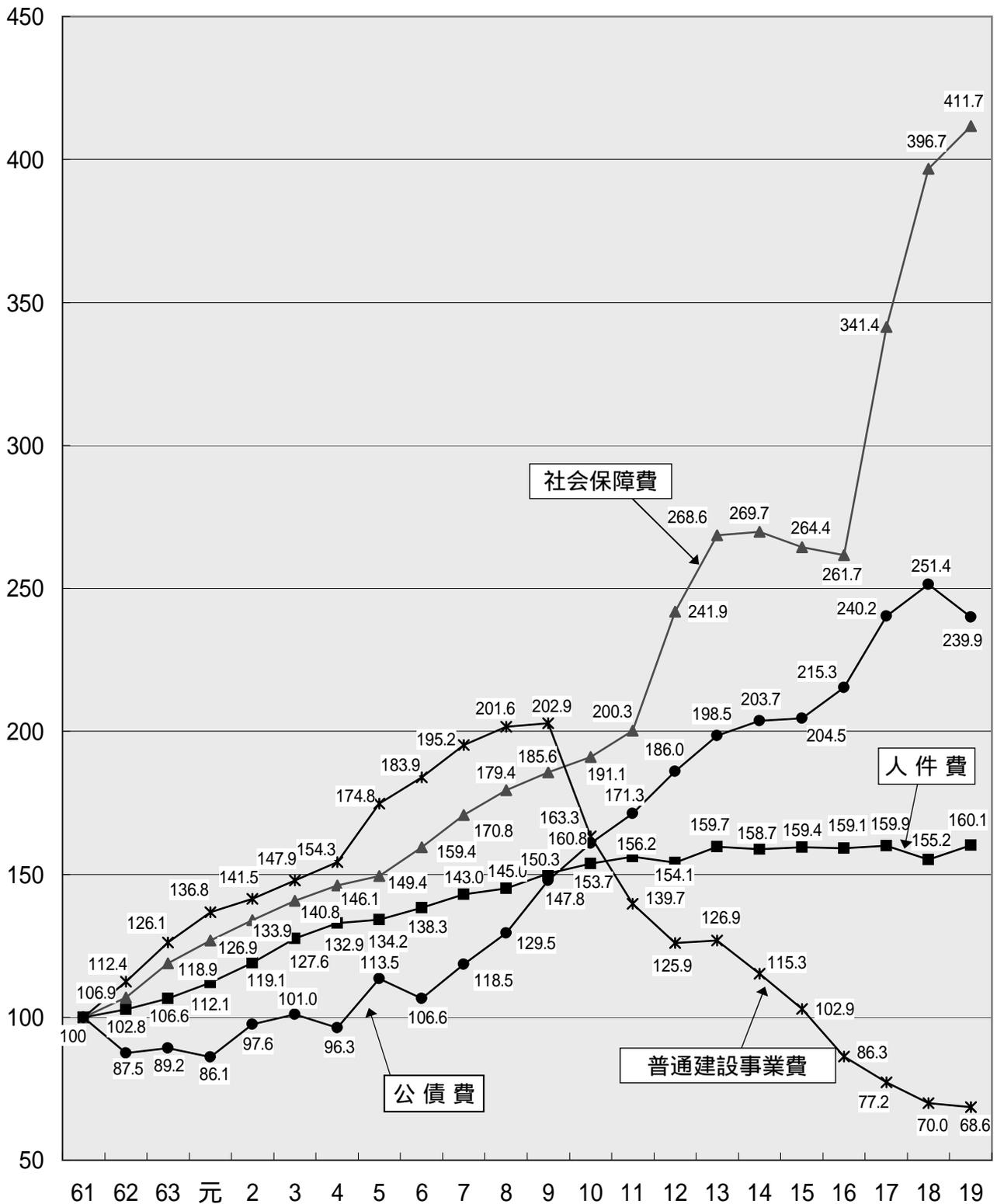
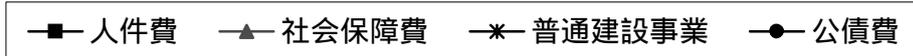
年度	法人関係税		個人県民税		その他の税		県税計	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
3	2,385	100.0	1,525	100.0	2,346	100.0	6,256	100.0
4	1,967	82.5	1,628	106.8	2,280	97.2	5,875	93.9
5	1,719	72.1	1,595	104.6	2,338	99.7	5,652	90.3
6	1,594	66.8	1,378	90.4	2,565	109.3	5,537	88.5
7	1,501	62.9	1,488	97.6	2,553	108.8	5,542	88.6
8	1,874	78.6	1,443	94.6	2,420	103.2	5,737	91.7
9	1,610	67.5	1,520	99.7	(2,758)	(117.6)	(5,888)	(94.1)
					3,026	129.0	6,156	98.4
10	1,384	58.0	1,324	86.8	(3,270)	(139.4)	(5,978)	(95.6)
					3,597	153.3	6,305	100.8
11	1,288	54.0	1,339	87.8	(3,281)	(139.9)	(5,908)	(94.4)
					3,608	153.8	6,235	99.7
12	1,472	61.7	1,291	84.7	(3,578)	(152.5)	(6,341)	(101.4)
					4,029	171.7	6,792	108.6
13	1,501	62.9	1,283	84.1	(3,449)	(147.0)	(6,233)	(99.6)
					4,059	173.0	6,843	109.4
14	1,214	50.9	1,270	83.3	(3,101)	(132.2)	(5,585)	(89.3)
					3,686	157.1	6,170	98.6
15	1,290	54.1	1,219	79.9	(3,042)	(129.7)	(5,551)	(88.7)
					3,637	155.0	6,146	98.2
16	1,452	60.9	1,231	80.7	(3,154)	(134.4)	(5,837)	(93.3)
					3,795	161.8	6,478	103.5
17	1,924	80.7	1,329	87.1	(3,097)	(132.0)	(6,350)	(101.5)
					3,811	162.4	7,064	112.9
18	2,073	86.9	1,448	95.0	3,114	132.7	6,635	106.1
19	2,219	93.0	2,615	171.5	3,139	133.8	7,973	127.4

注 1 () は地方消費税清算関連収支を加味した実質収入

2 平成17年度までは決算額、18年度は現段階の見込、19年度は当初予算額

8. 主な経費の推移(グラフ)

昭和61 = 100

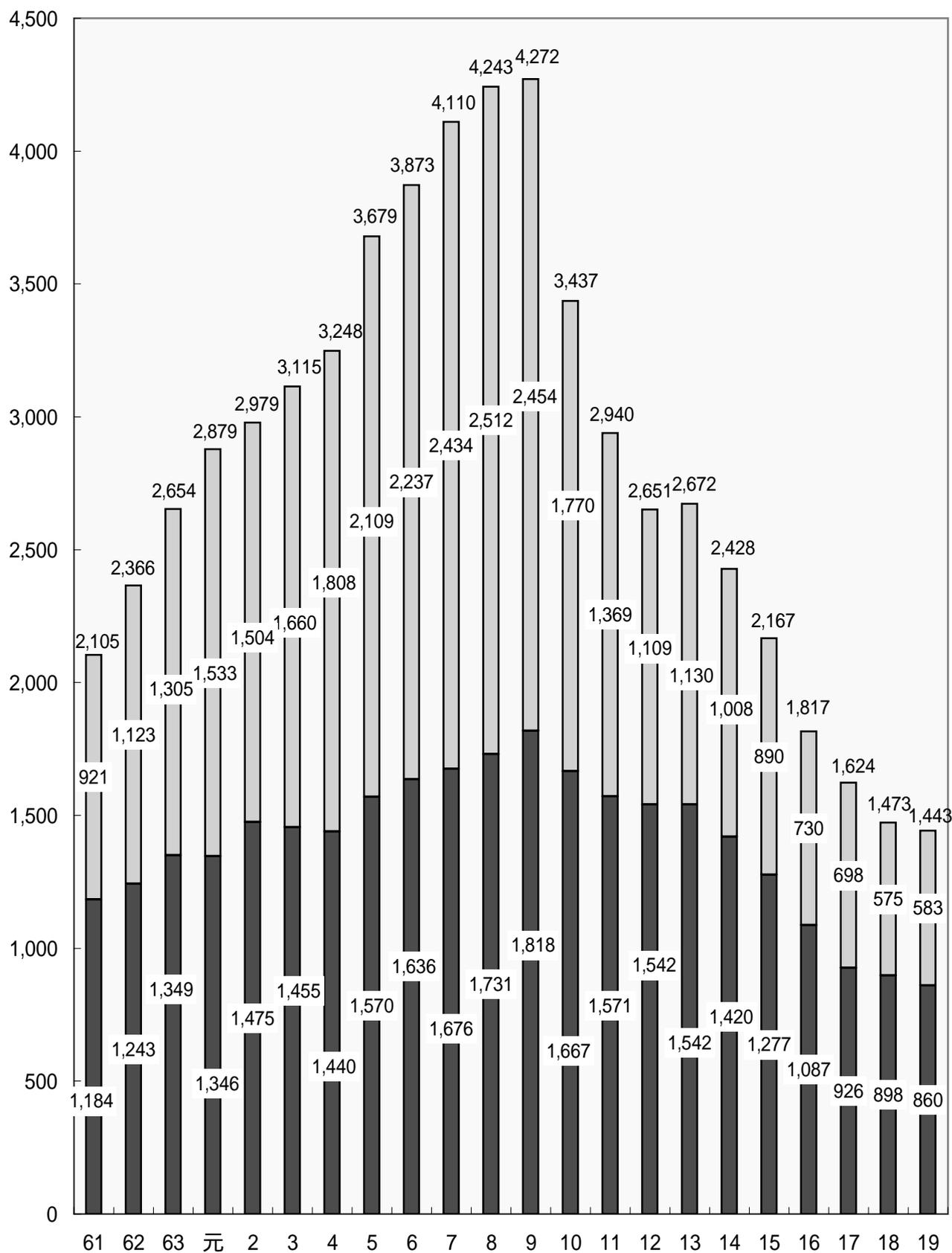


当初予算ベース、ただし、13年度と17年度は6月補正後予算額
 公債費は借換債を除いた額

9. 普通建設事業費の推移(グラフ)

単位: 億円

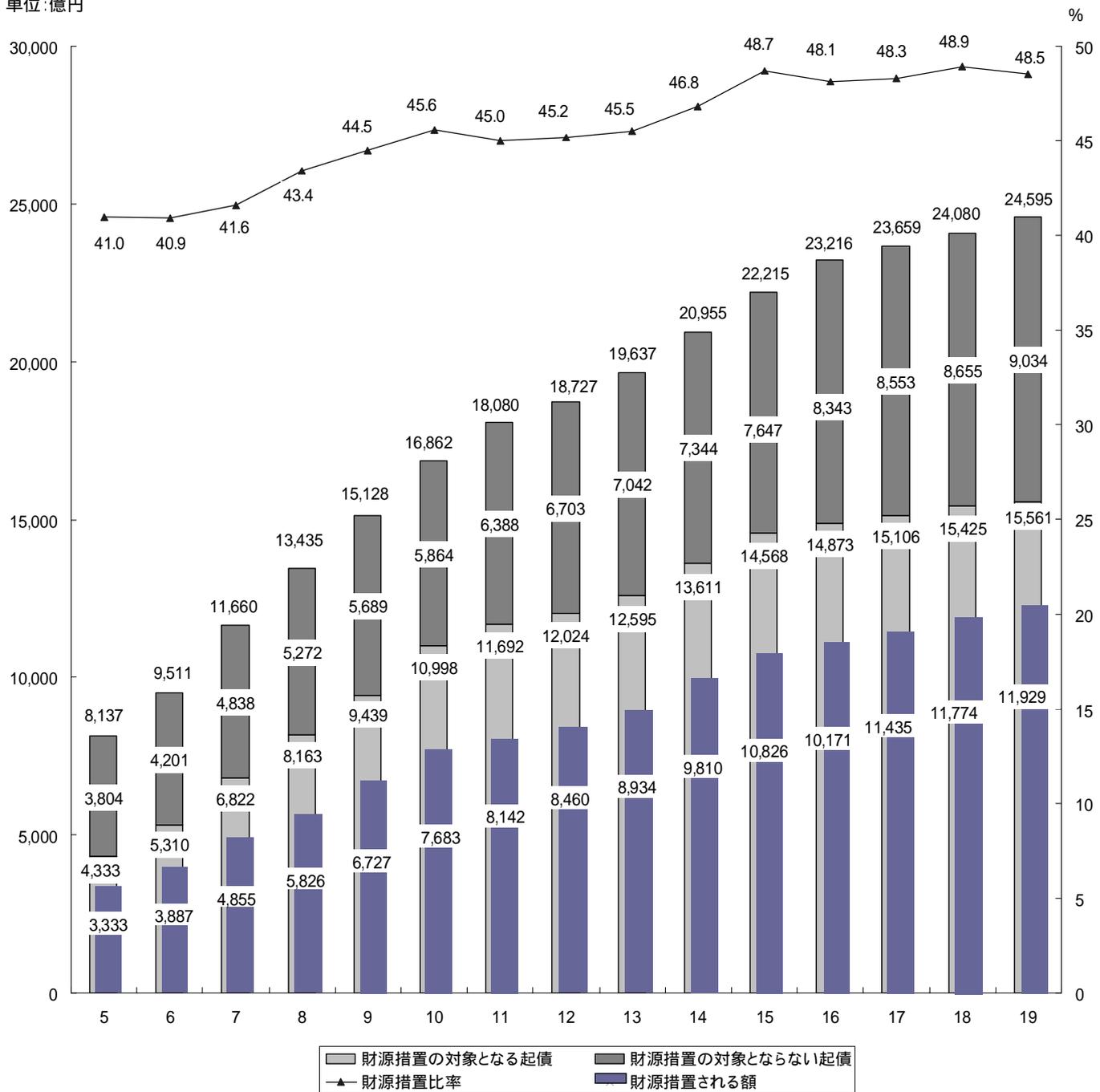
■補助 □単独



当初予算ベース、ただし、13年度と17年度は6月補正後予算額

10. 財源措置のある県債残高(グラフ)

単位:億円



17年度までは決算額、18年度は9月現計、19年度は当初予算
 財源措置比率は、財源措置の対象となる起債ごとに交付税等の算入率を乗じて得た額が起債残高全体に占める割合

地方債に関する主な指標(普通会計決算)

平成17年度

実質公債費比率(%) 13.9(低い方から 全国22位)
 起債制限比率(%) 10.9(低い方から 全国9位)

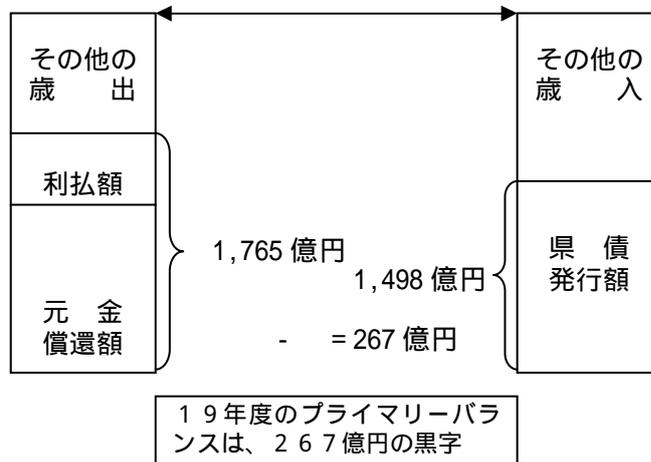
(参考)

プライマリーバランス

平成19年度も平成18年度に引き続きプライマリーバランスの黒字を確保する見込みです。

プライマリーバランスの推移 (単位: 億円)

年度	-	備考
14	604	決算
15	656	決算
16	444	決算
17	402	決算
18	434	9月補正後
19	267	当初



《プライマリーバランスとは》

プライマリーバランスの均衡とは、財政の基礎的収支のことであり、県債償還費を除いた歳出が、県債発行額を除く税収等で賄われる状態、言い換えれば、県債の発行額が元利償還金の範囲内にあることをいいます。

プライマリーバランスの均衡は、将来の世代に過重な負担を残さないために、また中長期的に財政の持続可能性を維持していくために非常に重要なことです。